

平成31年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B2	農業技術研究センター試験研究費		一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例		宣言項目	09 儲かる農業の推進		
					分野施策	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立		
1 事業概要			5 事業説明					
埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。 (1) 環境変化に対応した栽培技術開発 15,200千円 (2) 県オリジナル品種の育成普及 15,143千円 (3) 低コスト高収益生産技術開発 18,552千円 (4) 高効率、高付加価値生産技術開発 26,114千円 (5) 調査研究 41,944千円 (6) 分析機器更新事業 21,311千円 (7) 非常勤職員雇用 33,436千円			(1) 事業内容 ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発 15,200千円 イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 15,143千円 ウ 土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発 18,552千円 エ 生産効率がよく、付加価値の高い農産物生産技術の開発 26,114千円 オ 調査研究 41,944千円 カ 分析機器更新事業 21,311千円 キ 非常勤職員雇用 33,436千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化に対応し安定生産が可能となる栽培管理技術の開発 7課題（うち新規1） イ 県オリジナル品種（埼玉ブランド）となる新品種の育成・普及 8課題 ウ 土地利用型農業における大規模低コスト・高収益な生産技術の開発 11課題（うち新規4） エ 生産効率がよく、付加価値の高い農産物生産技術の開発 11課題（うち新規2） オ 調査研究 19課題 カ 分析機器更新事業 3機種 キ 非常勤職員雇用 15名 (3) 事業効果 新品種、開発された新技術が普及されることにより、本県農業の発展を支える。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人（農研機構等）、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体（全農等）、民間企業（資材メーカー等）や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10、県0) (団体10/10、県0) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×100人=950,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入			
決定額	171,700	380	405	6,780	58,480		105,655	△16,854
前年額	188,554	419	405	5,870	70,720		111,140	